



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 2705 URL <https://www.ootoya.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蔵人 賢樹  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 橋澤 順 (TEL) 045 (577) 0357  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	15,062	11.9	923	26.5	954	23.7	779	29.9
2024年3月期中間期	13,462	21.8	729	-	771	-	599	-

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 896百万円 (41.3%) 2024年3月期中間期 634百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	103.92	103.33
2024年3月期中間期	75.59	-

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	9,668	4,220	41.6
2024年3月期	10,849	4,949	44.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 4,026百万円 2024年3月期 4,782百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,076	4.2	1,675	1.8	1,708	0.5	1,323	△5.7	168.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	7,257,300株	2024年3月期	7,251,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	4,919株	2024年3月期	4,919株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	7,248,564株	2024年3月期中間期	7,243,356株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

第一回優先株式

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	3,500,000.00	3,500,000.00	105,000,000.00
2025年3月期	—	0.00				
2025年3月期(予想)			—	3,500,000.00	3,500,000.00	52,500,000.00

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善や訪日外国人数の増加によるインバウンド消費の拡大などを背景に緩やかな回復傾向となっております。一方で、円安に伴う輸入物価の上昇や消費者マインドの冷え込み等で、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

外食産業におきましても、人流の回復等により外食需要は堅調に推移しておりますが、原材料価格の高騰、エネルギー価格の上昇及び慢性的な人手不足の影響により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、コロナ禍グループとの仕入共同化及び商材の最適化により仕入コスト削減に取り組みながら、各店舗では食材の適切な在庫管理を徹底いたしました。また店舗の売上状況に応じた人員配置をすることで効率的な運営体制を構築いたしました。さらには、季節の美味しさを堪能できる季節限定メニュー、首都圏でのトレインビジョンや柱サイネージでのCM放映、メディア露出の増加、大戸屋アプリクーポンの配信などを行い、来店促進を強化いたしました。

当中間連結会計期間の国内店舗展開につきましては、新規4店舗の出店を行い、さらに新業態の開発を行い、アジアの異国情緒な雰囲気を感じながらリフレッシュできる場所として「ASIAN CAFE 蓮屋珈琲店」1店舗の新規出店をし売上拡大を図りました。

また、サステナビリティの重点課題の一つである「働く仲間の成長と多様性の尊重」に係る取り組みとして、社内外の研修等を通じて女性や外国人スタッフが活躍できる人材育成に取り組んでおります。また、大戸屋の健康経営宣言のもと、従業員の健康維持・増進するべく健康経営推進体制を構築し、適宜活動を進めております。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高150億62百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益9億23百万円(前年同期比26.5%増)、経常利益9億54百万円(前年同期比23.7%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は7億79百万円(前年同期比29.9%増)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 国内直営事業

国内直営事業においては、からだ想いの新メニューを多数揃えたグランドメニューの改定を7月に実施し、期間限定「アジアングルメ」メニュー及び3万食限定「大判アジフライ定食」、「国産鰻のうな重」の販売を行いました。また、新CMの放映及びメディアの露出を増加した結果、売上高・セグメント利益ともに前年同期より改善することとなりました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」2店舗(そよら横浜高田店、コーナン京葉船橋インター店)と経済産業省店の新規出店及び新業態「ASIAN CAFE 蓮屋珈琲店」1店舗(立川若葉町店)の新規出店を行いました。また、国内直営事業でありました1店舗(府中北口店)を国内フランチャイズ事業としました。また、2店舗(祖師ヶ谷大蔵店、須磨パティオ店)を閉店しました。

これにより、当中間連結会計期間末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」141店舗、「蕎麦処大戸屋」2店舗、「ASIAN CAFE 蓮屋珈琲店」1店舗、その他4店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当中間連結会計期間の売上高は91億94百万円(前年同期比16.8%増)、セグメント利益は3億31百万円(前年同期比23.2%増)となりました。

#### ② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業においても、国内直営事業同様に7月にグランドメニューを改定し、期間限定メニュー及び数量限定メニューの販売、新CM放映等の広告宣伝及び各種販売促進活動を実施した結果、売上高は前年同期より改善することとなりました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」1店舗(サクラマチ クマモト店)の新規出店を行いました。また、国内直営事業でありました1店舗(府中北口店)を国内フランチャイズ事業としました。また、2店舗(横須賀コースカベイサイドストアーズ店、マリノアシティ福岡店)を閉店いたしました。

これにより、当中間連結会計期間末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」159店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当中間連結会計期間の売上高は39億56百万円(前年同期比4.3%増)、セグメント利益は8億45百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

③ 海外直営事業

海外直営事業においては、香港と米国ニューヨーク州では生活様式の変化による個人消費の縮小等により厳しい環境が続いておりますが、デリバリー等の外販活動の強化により、販売拡大に取り組んでおります。

当中間連結会計期間末における海外直営事業に係る稼働店舗数として9店舗（香港大戸屋有限公司が香港において4店舗、AMERICA OOTOYA INC. が米国ニューヨーク州において4店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国において1店舗）を展開しております。

以上の結果、海外直営事業の当中間連結会計期間の売上高は15億35百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント損失は12百万円（前年同期は94百万円の損失）となりました。

④ 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業においては、新商品の開発、季節限定メニューなど各国・地域ごとに販売促進活動を行ったことから売上高・セグメント利益ともに前年同期より改善することとなりました。

当中間連結会計期間末における海外フランチャイズ事業に係る稼働店舗数として105店舗（タイ王国において52店舗、台湾において44店舗、インドネシア共和国において8店舗、マレーシアにおいて1店舗）を展開しております。

以上の結果、海外フランチャイズ事業の当中間連結会計期間の売上高は1億50百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は54百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

⑤ その他

その他は、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であり、当中間連結会計期間末現在、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. がプライベートブランド商品の輸入・販売をタイ王国で行っております。

その他の当中間連結会計期間の売上高は2億25百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益は39百万円（前年同期比51.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金24億68百万円を主なものとして42億9百万円（前連結会計年度末比33.4%減）、固定資産は、店舗等の有形固定資産25億18百万円と敷金及び保証金17億36百万円を主なものとして54億59百万円（同20.5%増）であり、資産合計では96億68百万円（同10.9%減）となりました。これは主に、第1回優先株式の取得により現金及び預金が15億12百万円減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、買掛金10億4百万円、1年内返済予定の長期借入金4億円及び未払金11億99百万円を主なものとして36億86百万円（前連結会計年度末比5.9%減）、固定負債は、長期借入金4億円、資産除去債務8億6百万円を主なものとして17億61百万円（同11.1%減）であり、負債合計では54億48百万円（同7.7%減）となりました。これは主に、長期借入金が2億円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、42億20百万円（前連結会計年度末比14.7%減）となり、自己資本比率は41.6%となりました。これは主に、第1回優先株式の取得及び自己株式の消却等により資本金9億85百万円と資本剰余金4億98百万円が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により8億43百万円を獲得し、投資活動により11億76百万円を使用し、財務活動により18億54百万円を使用した結果、24億62百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は8億43百万円（前年同期は9億77百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額2億29百万円、未払消費税等の減少額1億58百万円など減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益9億25百万円、減価償却費2億42百万円の計上などの増加要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は11億76百万円（前年同期は6億3百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億27百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は18億54百万円（前年同期は5億68百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出15億12百万円、長期借入金の返済による支出2億円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日に発表いたしました数値のとおりです。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,539	2,468
売掛金	1,126	1,061
原材料及び貯蔵品	88	98
その他	587	600
貸倒引当金	△24	△20
流動資産合計	6,318	4,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,175	1,250
工具、器具及び備品(純額)	383	1,132
その他(純額)	123	136
有形固定資産合計	1,681	2,518
無形固定資産	117	124
投資その他の資産		
繰延税金資産	971	1,009
敷金及び保証金	1,707	1,736
その他	68	85
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	2,731	2,816
固定資産合計	4,531	5,459
資産合計	10,849	9,668



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,034	1,004
1年内返済予定の長期借入金	400	400
資産除去債務	32	22
未払金	1,271	1,199
未払法人税等	213	154
契約負債	36	150
賞与引当金	80	123
販売促進引当金	73	77
店舗閉鎖損失引当金	40	46
子会社整理損失引当金	1	1
その他	734	507
流動負債合計	3,919	3,686
固定負債		
長期借入金	600	400
契約負債	81	79
資産除去債務	803	806
その他	496	474
固定負債合計	1,981	1,761
負債合計	5,900	5,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,029	2,044
資本剰余金	2,805	2,307
利益剰余金	△1,220	△581
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,615	3,769
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	167	256
その他の包括利益累計額合計	167	256
非支配株主持分	166	193
純資産合計	4,949	4,220
負債純資産合計	10,849	9,668

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	13,462	15,062
売上原価	5,459	5,923
売上総利益	8,003	9,138
販売費及び一般管理費	7,273	8,214
営業利益	729	923
営業外収益		
受取利息	1	5
為替差益	33	—
店舗売却益	—	27
その他	19	14
営業外収益合計	54	46
営業外費用		
支払利息	11	8
為替差損	—	5
その他	2	1
営業外費用合計	13	15
経常利益	771	954
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	6	27
減損損失	1	—
店舗閉鎖損失	2	1
店舗閉鎖損失引当金繰入額	24	—
その他	6	—
特別損失合計	40	28
税金等調整前中間純利益	730	925
法人税等	116	129
中間純利益	613	796
非支配株主に帰属する中間純利益	13	16
親会社株主に帰属する中間純利益	599	779

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	613	796
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	20	99
その他の包括利益合計	20	99
中間包括利益	634	896
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	612	869
非支配株主に係る中間包括利益	21	26

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	730	925
減価償却費	164	242
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	41
受取利息及び受取配当金	△1	△5
支払利息	11	8
店舗売却益	—	△27
固定資産除却損	6	27
売上債権の増減額(△は増加)	119	75
預け金の増減額(△は増加)	△45	38
前払費用の増減額(△は増加)	△69	△64
未収入金の増減額(△は増加)	53	67
仕入債務の増減額(△は減少)	△77	△39
未払金の増減額(△は減少)	45	△44
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55	△158
長期未払金の増減額(△は減少)	△54	△50
その他	136	36
小計	987	1,073
利息及び配当金の受取額	1	5
利息の支払額	△11	△9
法人税等の還付額	64	3
法人税等の支払額	△58	△229
その他の支出	△6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	977	843

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	△590	△1,127
無形固定資産の取得による支出	△11	△43
長期前払費用の取得による支出	△11	△25
敷金及び保証金の差入による支出	△21	△14
敷金及び保証金の回収による収入	36	4
店舗売却による収入	—	30
その他	△7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△603	△1,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△320	△200
リース債務の返済による支出	△2	△0
自己株式の取得による支出	—	△1,512
配当金の支払額	△245	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568	△1,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△150	△2,071
現金及び現金同等物の期首残高	3,940	4,534
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,789	2,462

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

資本政策の柔軟性・機動性の確保を図るため、2024年6月20日開催の第41回定時株主総会の決議に基づき、2024年6月20日付で減資の効力が発生し、資本金1,000百万円及び資本準備金1,000百万円が減少し、その他資本剰余金が2,000百万円増加いたしました。

また2024年6月28日付で第1回優先株式15株を買い受け、2024年6月28日開催の取締役会決議に基づき、同日に自己株式15株の消却を実施いたしました。自己株式数及び金額は、前連結会計年度末に比べ変動していませんがその他資本剰余金は1,512百万円減少しました。

さらに2024年7月9日開催の取締役会決議に基づき、8月6日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、資本金14百万円及び資本準備金14百万円増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が2,044百万円、資本剰余金が2,307百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上 高	7,874	3,794	1,466	134	13,270	192	13,462
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,874	3,794	1,466	134	13,270	192	13,462
セグメント利益又は損失 (△)	269	846	△94	44	1,065	26	1,091

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,065
「その他」の区分の利益	26
セグメント間取引消去	9
全社費用(注)	△371
中間連結損益計算書の営業利益	729

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上 高	9,194	3,956	1,535	150	14,836	225	15,062
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	0	0
計	9,194	3,956	1,535	150	14,836	225	15,062
セグメント利益又は損失 (△)	331	845	△12	54	1,218	39	1,258

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業等であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,218
「その他」の区分の利益	39
セグメント間取引消去	11
全社費用(注)	△345
中間連結損益計算書の営業利益	923

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。